

貸借対照表

(1) 資産の概況
有形固定資産は2億1,555万円(1.3%)の減少となりました。D館空調設備5,980万円、グラウンド人工芝1億1,698万円等により、建物・構築物・備品・図書で3億9,195万円増加しましたが、備品や図書の除却で8,125万円の減少となりました。その他の固定資産は、引当特定資産への繰入れを行い、7億7,421万円(6.8%)増加しました。

(2) 負債の概況
固定負債は退職給与引当金が3億5,985万円(11.6%)減少、流動負債は795万円(0.4%)増加し、負債の部合計では3億5,189万円(6.9%)減少しました。

(3) 基本金の概況
第1号基本金は、建物1億4,422万円、構築物1億4,994万円、図書4,595万円他の合計3億5,776万円の増加となりました。
第2号基本金は、「大隅校地校舎等建替建築資金(校舎等)」として1億円、「大隅校地校舎等建替建築資金(図書館)」として2億円、「南校地校舎等建替建築資金(学生会館)」として2億円を組入れました。
第3号基本金は、「大阪経済大学奨学基金」として1億円を組入れました。

平成18年3月31日					(単位：円)				
資 産 の 部					負 債 の 部				
科 目		平成17年度末	平成16年度末	増 減	科 目		平成17年度末	平成16年度末	増 減
土 建 構 築 物 教 育 研 究 用 機 器 備 品 そ の 他 の 機 器 備 品 図 書 車 輦	地 物	3,002,300,937	3,002,300,937	0	退 職 給 与 引 当 金		2,732,849,755	3,092,705,995	359,856,240
		8,760,324,876	8,983,858,550	223,533,674	固 定 負 債 計		2,732,849,755	3,092,705,995	359,856,240
		532,763,505	439,192,059	93,571,446	未 払 金		105,451,466	77,265,035	28,186,431
		611,248,396	744,338,144	133,089,748	前 受 金		1,734,527,500	1,741,568,500	7,041,000
		16,638,898	15,280,038	1,358,860	預 り 金		198,374,174	211,563,224	13,189,050
		2,870,062,858	2,823,922,407	46,140,451	流 動 負 債 計		2,038,353,140	2,030,396,759	7,956,381
		63,132	63,132	0	負 債 の 部 合 計		4,771,202,895	5,123,102,754	351,899,859
有 形 固 定 資 産 計		15,793,402,602	16,008,955,267	215,552,665	(単位：円)				
敷 電 話 加 入 権 施 設 利 用 権 有 価 証 券 長 期 貸 付 金 引 当 特 定 資 産 引 当 特 定 資 産	金 権	39,521,880	39,521,880	0	基 本 金 の 部		平成18年度末	平成17年度末	増 減
		3,939,566	3,894,206	45,360	第 1 号 基 本 金		21,298,799,328	20,941,036,735	357,762,593
		7,500,000	7,500,000	0	第 2 号 基 本 金		600,000,000	100,000,000	500,000,000
		1,391,050	1,391,050	0	第 3 号 基 本 金		200,000,000	100,000,000	100,000,000
		347,246,845	427,871,720	80,624,875	第 4 号 基 本 金		460,000,000	460,000,000	0
		1,803,434,897	1,597,537,663	205,897,234	基 本 金 の 部 合 計		22,558,799,328	21,601,036,735	957,762,593
引 当 特 定 資 産		8,997,633,640	8,448,741,129	548,892,511	(単位：円)				
引 当 特 定 資 産		200,000,000	100,000,000	100,000,000	消 費 収 支 差 額 の 部		平成17年度末	平成16年度末	増 減
そ の 他 の 固 定 資 産 計		11,400,667,878	10,626,457,648	774,210,230	科 目		7,392,623,495	7,216,854,868	175,768,627
固 定 資 産 計		27,194,070,480	26,635,412,915	558,657,565	翌年度繰越消費収入超過		7,392,623,495	7,216,854,868	175,768,627
現 未 短 前	金 預 金	7,016,824,100	7,089,498,262	72,674,162	消 費 収 支 差 額 の 部 合 計		7,392,623,495	7,216,854,868	175,768,627
	収 入 金	432,983,174	196,765,955	236,217,219	(単位：円)				
	貸 付 金	65,835,534	6,087,368	59,748,166	負 債 の 部、基本金の部、消費収支差額の部 合計		平成17年度末	平成16年度末	増 減
前 払 金		12,912,430	13,229,857	317,427	負 債 の 部、基本金の部		34,722,625,718	33,940,994,357	781,631,361
流 動 資 産 計		7,528,555,238	7,305,581,442	222,973,796	消 費 収 支 差 額 の 部 合 計				
資 産 の 部 合 計		34,722,625,718	33,940,994,357	781,631,361					

注記

(1) 重要な会計方針

引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金の計上方法は、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- ・退職給与引当金の計上方法は、期末要支給額 2,299,469,750円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。

その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ・預り金その他経過項目に係る収支は相殺して表示している。
- ・補助活動に係る収支は総額で表示している。

(2) 重要な会計方針の変更等：該当なし

「学校法人会計基準」(昭和46年文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。なお、この変更による影響はない。

(3) 減価償却額の累計額の合計額 5,379,377,226円

(4) 徴収不能引当金の合計額 36,056,000円

(5) 担保に供されている資産の種類及び額：該当なし

(6) 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円

(7) その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

有価証券の時価情報

(単位：円)			
種 類	当年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	1,109,920,000	1,113,318,230	3,398,230
	1,109,920,000	1,113,318,230	3,398,230
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	5,601,706,000	5,473,057,800	128,648,200
	5,601,706,000	5,473,057,800	128,648,200
合 計	6,711,626,000	6,586,376,030	125,249,970
(うち満期保有目的の債券)	6,711,626,000	6,586,376,030	125,249,970

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

デリバティブ取引：該当なし

学校法人の出資による会社に係る事項：該当なし

主な外貨建資産・負債：該当なし

偶発債務

退学処分とした元学生より、学生の地位確認等請求事件(大阪地裁18(ワ)2050号、請求金額1,100万円)について5名と係争中であり、また、この他1件の損害賠償請求(大阪地裁17(ワ)12356号、同220万円)を受けている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,048,897,173円	415,929,808円
その他の機器備品	31,206,815円	7,471,338円
計	1,080,103,988円	423,401,146円

純額で表示した補助活動に係る収支：該当なし

関連当事者との取引：該当なし

後発事象：該当なし

